



News Release

2026 年 2 月 5 日

武田薬品工業株式会社

三菱倉庫株式会社

日本貨物鉄道株式会社

武田薬品、三菱倉庫、JR貨物が、医療用医薬品の輸送に 31 フィート温度管理機能付きコンテナを国内で初めて導入

～輸送能力増強と輸送エリア拡大により、医療用医薬品のモーダルシフトを一層加速～

- ・ 武田薬品、三菱倉庫、JR貨物は、医療用医薬品の輸送における更なる温室効果ガス削減と物流 2024 年問題への対応として、鉄道輸送で主に使用される 12 フィート温度管理機能付きコンテナより大型の 31 フィート温度管理機能付き専用コンテナによる医療用医薬品輸送を開始。
- ・ 31 フィート温度管理機能付きコンテナにおいても、医薬品の適正流通ガイドラインに準拠した輸送を実施、鉄道輸送による輸送力増強と輸送範囲拡大を実現。医療用医薬品輸送において、鉄道切替計画対象エリアの約 6 割(重量比)を鉄道輸送に切り替え完了。切り替えした輸送ルートにおいて温室効果ガス排出量を現行比約 58%削減見込み。
- ・ 今後も鉄道輸送のエリア拡大を進め、更なる環境負荷低減に貢献。

武田薬品工業株式会社(TSE: 4502/NYSE: TAK、大阪市中区、代表取締役社長 CEO クリストフ ウェバー、以下「武田薬品」)、三菱倉庫株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役 社長 斉藤 秀親、以下「三菱倉庫」)および日本貨物鉄道株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長兼社長執行役員:犬飼 新、以下「JR貨物」)は、このたび、武田薬品の医療用医薬品輸送における温室効果ガス排出量の更なる削減を目指し、大型の 31 フィート温度管理機能付きコンテナを医療用医薬品輸送に初めて導入、加えて輸送の一部をトラックから鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトでの輸送範囲を拡大しましたので、お知らせします。

31フィート温度管理機能付きコンテナ導入の背景

近年、物流業界では以下の課題が顕在化しています。

- ・ 環境負荷低減の必要性 : ネットゼロ社会の実現に向け、温室効果ガス排出量削減は喫緊の課題です。
- ・ 2024 年問題への対応 : トラックドライバーの労働時間規制強化により、輸送力不足が懸念されています。
- ・ サプライチェーン強化 : 自然災害や緊急事態に備え、複数の輸送手段の確保が求められています。

こうした背景を踏まえ、武田薬品、三菱倉庫およびJR貨物は、鉄道による医薬品輸送に取り組みを 2023 年から開始しています。

医薬品の鉄道輸送にあたっては、日本国内の鉄道輸送で主に使用されるサイズである 12 フィート温度管理機能付きコンテナを活用していましたが、一層の輸送量拡大には、より大型の、31 フィート温度管理機能付きコンテナの導入が効率的であると判断しました。

しかしながら、31 フィート温度管理機能付きコンテナは市場への流通本数が非常に少なく、安定供給の観点から専属使用での運用が必要であった為、医薬品輸送への導入に至っていませんでした。

一方で 31 フィート温度管理機能付きコンテナは、内容積が 10 トントラックとほぼ同じことから輸送単位・荷役作業を変更することなくモーダルシフトを実現可能であり、農産品、工業製品、積合せ貨物等ですでに導入実績があります。

このため、武田薬品、三菱倉庫およびJR貨物は、31 フィート温度管理機能付きコンテナが活用可能な輸送ルートと同コンテナ内の温度状況の検証を重ね、今回、医薬品の適正流通(GDP: Good Distribution Practice)ガイドラインに準拠した輸送が実施可能と判断し、輸送能力の増強の実現に至りました。

鉄道輸送への切り替えの取り組み状況

武田薬品は、2040 年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するというコミットメントの一環として、より環境に配慮した輸送方式の導入を検討してきました。武田薬品の国内における医薬品鉄道幹線輸送については、2023 年東北エリアでの鉄道への切り替えを皮切りに、2024 年 12 月から 2025 年 7 月にかけて九州・四国・北陸・上越エリアに拡大してきました。

今回の 31ft コンテナの導入により、2025 年 12 月に九州エリア、2026 年 1 月に東北エリアで、鉄道輸送の対象を拡大します。これにより、鉄道切替計画対象エリアの約 6 割(輸送重量比)で、鉄道輸送への切り替えが行われました。幹線輸送分をトラックから鉄道に切り替え、その前後の輸送のみをトラック輸送とすることで、当該輸送における温室効果ガス排出量が現行比約 58%減^{*1}となる削減効果を見込んでいます。また、鉄道、トラックの2つの幹線輸送手段が確立されたことで、どちらか一方の輸送手段に支障が生じた場合でも高品質な医薬品を安定的に輸送し続けることが可能となります。さらに、長距離トラック輸送の軽減により、物流の 2024 年問題^{*2}にも大きく貢献していきます。

なお、本輸送についても、2022 年 1 月から運用開始した、三菱倉庫が開発したデータプラットフォーム「ML Chain」を用いた医薬品の流通過程における温度・位置情報の可視化に続き、同プラットフォームのスマートコントラクト機能を活用し、三菱倉庫が起用する運送等の外部委託業者の必要な許認可の取得状況や監査記録などを、荷主の武田薬品が確認できる体制を確立しています。

武田薬品のグローバル マニュファクチャリング & サプライ ジャパンヘッドの松本行浩は、「今回の取り組みは、三菱倉庫、JR貨物、武田薬品がそれぞれの強みを持ち寄った協働の成果です。ネットゼロの実現を目指す取り組みの一環として、物流効率の向上、環境負荷の低減、そしてトータルコストの最適化を実現するため、複数メーカーによる共同配送の枠組みづくりを今後も推進していきます。幹線部分の鉄道活用と前後工程の最適化により、環境負荷低減とレジリエンス強化を両立したよりサステナブルな医療用医薬品物流モデルを、業界全体で加速していきます。」と述べています。

三菱倉庫の常務執行役員の加藤栄一は、「当社グループは、お客様のグローバルサプライチェーンにおける環境負荷の低減のため、保管・荷役・輸送のあらゆる場面で支援しています。今回の 31 フィート温度管理機能付きコンテナの導入が医療用医薬品のモーダルシフトに大きな貢献ができたことを大変うれしく思います。将来的には、複数メーカーの医薬品を共同配送する仕組みを構築し、サステナブルな医療用医薬品物流モデルの確立を目指します。」と述べています。

JR貨物の執行役員鉄道ロジスティクス本部営業部長の麦谷泰秀は「31 フィートコンテナ導入と鉄道へのモーダルシフト推進に感謝を申し上げるとともに、貨物鉄道輸送がサステナブルな医療用医薬品物流の構築に貢献できることを大変光栄に思います。本取組を通じて、国内医薬品輸送における、環境に優しい、持続的なサプライチェーンの構築に今後も貢献できるように努めてまいります。」と述べています。

武田薬品は、すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、いのちを育む地球のために、長期的な価値を創造することを約束しており、その一環としてスコープ3の温室効果ガス排出量削減に向け、サプライヤー企業とともに様々な施策を推進しています。三菱倉庫は、サステナビリティ経営の取り組みの一環として効率的な輸配送等の実施による気候変動対策と環境保護の取り組みを強化しています。JR貨物では優れた環境特性を有する貨物鉄道輸送サービスを提供することで、温室効果ガス削減に貢献しています。

今後も、武田薬品、三菱倉庫およびJR貨物は、東京から北海道エリアへの輸送の幹線輸送部分を鉄道輸送に切り替えるなど、鉄道輸送のエリアの拡大をさらに推進し、地球環境負荷低減に貢献していきます。



2025 年 12 月から武田薬品の医薬品輸送で使用している 31ft 専用鉄道コンテナ(温度管理機能付き)

※¹ 経済産業省・国土交通省が共同作成した、「物流分野の CO2 排出量に関する算定方法ガイドライン」(出典)に基づき、三菱倉庫およびJR貨物が算出

※² 参考:国土交通省「物流の 2024 年問題について」

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001620626.pdf>

<武田薬品について>

武田薬品工業株式会社(TSE:4502/NYSE:TAK)は、世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献することを目指しています。消化器系・炎症性疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー(がん)、ニューロサイエンス(神経精神疾患)、ワクチンといった主要な疾患領域および事業分野において、革新的な医薬品の創出に向けて取り組んでいます。パートナーとともに、強固かつ多様なパイプラインを構築することで新たな治療選択肢をお届けし、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。武田薬品は、日本に本社を置き、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー(価値観)を根幹とする、研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。2 世紀以上にわたり形作られてきた価値観に基づき、社会における存在意義(パーパス)を果たすため、約 80 の国と地域で活動しています。詳細については <https://www.takeda.com> をご覧ください。

<三菱倉庫について>

三菱倉庫株式会社は、倉庫保管、陸上運送、国際海上・航空輸送、港湾運送といったトータルなロジスティクスサービスを提供する物流事業と、オフィスビル、商業施設、住宅といった不動産施設の開発・賃貸・運営を行う不動産事業の2事業をグローバルに展開しています。医薬品物流の分野では、40 年以上多くの製薬メーカー様の配送センターを運営する中で培ったノウハウを活かし、高品質な物流サービスを提供しています。

詳細については、<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/> をご覧ください。

<JR貨物について>

日本貨物鉄道株式会社は、全国に広がる鉄道ネットワークを生かした貨物鉄道輸送を行っています。貨物鉄道は一度に大量の物資を運べ、優れた環境特性を有した輸送モードであり、特に中長距離輸送においてその特性を発揮し、近年、深刻化する労働力不足問題の解決にも貢献できます。今後も鉄道を基軸に、お客様にとって最適な物流ソリューションをワンストップで提供する総合物流事業を推進していきます。

詳細については、<https://www.jrfreight.co.jp/> をご覧ください。

以上